



平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年8月11日

上場会社名 フジコピアン株式会社 上場取引所 大
 コード番号 7957 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.fujicopian.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤城 貫太郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役 管理部担当 氏名 本出 壯太郎 TEL (06)6471-7071
 決算取締役会開催日 平成18年8月11日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	5,683	△1.2	△66	—	141	△0.4
17年6月中間期	5,752	△7.0	111	△71.7	142	△67.1
17年12月期	11,377	△4.6	3	△99.1	117	△72.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	51	△58.7	3	03
17年6月中間期	125	△71.4	7	29
17年12月期	41	△92.2	2	40

(注) ① 期中平均株式数 18年6月中間期 17,128,657株 17年6月中間期 17,250,660株 17年12月期 17,205,773株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	15,367	9,581	62.3	559	38
17年6月中間期	14,887	9,464	63.6	550	73
17年12月期	16,101	9,619	59.7	561	56

(注) ① 期末発行済株式数 18年6月中間期 17,128,297株 17年6月中間期 17,184,592株 17年12月期 17,129,927株
 ② 期末自己株式数 18年6月中間期 766,580株 17年6月中間期 710,285株 17年12月期 764,950株

2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	11,500	300	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円68銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	—	4.00	4.00
18年12月期(実績)	—	—	4.00
18年12月期(予想)	—	4.00	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,162,651		2,881,293		3,517,596	
2 受取手形	※3	745,436		628,572		779,508	
3 売掛金		2,515,253		2,664,371		2,566,989	
4 たな卸資産		1,334,674		1,420,366		1,544,259	
5 繰延税金資産		157,000		106,000		106,000	
6 その他		100,587		107,241		142,526	
7 貸倒引当金		△3,300		△3,300		△3,300	
流動資産合計		8,012,303	53.8	7,804,544	50.8	8,653,580	53.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		1,789,960		1,585,554		1,730,897	
(2) 機械及び装置		1,036,609		1,311,243		1,138,961	
(3) 土地		1,711,793		1,711,793		1,711,793	
(4) その他		256,708		224,552		298,908	
有形固定資産合計		4,795,071	32.2	4,833,142	31.5	4,880,560	30.3
2 無形固定資産		6,750	0.0	11,821	0.1	6,058	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,073,693		2,700,654		2,554,183	
(2) 長期貸付金		49,232		44,933		46,549	
(3) その他		180,973		202,995		191,865	
(4) 関係会社投資等 損失引当金		△230,775		△230,775		△230,775	
(5) 貸倒引当金		△100		△100		△100	
投資その他の資産 合計		2,073,023	13.9	2,717,708	17.7	2,561,723	15.9
固定資産合計		6,874,845	46.2	7,562,673	49.2	7,448,342	46.3
資産合計		14,887,149	100.0	15,367,217	100.0	16,101,922	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	1,051,182		898,831		1,403,572	
2 買掛金		791,395		684,333		709,037	
3 短期借入金	※2	900,000		700,000		550,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	570,000		440,000		515,000	
5 未払法人税等		16,975		11,541		32,697	
6 その他	※3	527,971		451,996		486,273	
流動負債合計		3,857,525	25.9	3,186,702	20.7	3,696,581	23.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	860,000		1,720,000		1,915,000	
2 繰延税金負債		209,484		369,014		383,406	
3 退職給付引当金		442,840		446,472		429,043	
4 役員退職慰労引当金		53,274		63,749		58,324	
固定負債合計		1,565,600	10.5	2,599,236	16.9	2,785,775	17.3
負債合計		5,423,125	36.4	5,785,939	37.7	6,482,356	40.3
(資本の部)							
I 資本金		4,791,796	32.2	—	—	4,791,796	29.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,197,949		—		1,197,949	
2 その他資本剰余金		1,798,207		—		1,798,207	
資本剰余金合計		2,996,156	20.1	—	—	2,996,156	18.6
III 利益剰余金							
1 任意積立金		1,100,000		—		1,100,000	
2 中間(当期) 未処分利益		427,073		—		342,478	
利益剰余金合計		1,527,073	10.3	—	—	1,442,478	9.0
IV その他有価証券 評価差額金		309,041	2.1	—	—	565,619	3.5
V 自己株式		△160,044	△1.1	—	—	△176,485	△1.1
資本合計		9,464,023	63.6	—	—	9,619,565	59.7
負債・資本合計		14,887,149	100.0	—	—	16,101,922	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	4,791,796	31.2	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,197,949		—	
(2) その他資本剰余金		—		1,798,207		—	
資本剰余金合計		—	—	2,996,156	19.5	—	—
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
任意積立金		—		1,100,000		—	
繰越利益剰余金		—		325,935		—	
利益剰余金合計		—	—	1,425,935	9.3	—	—
4 自己株式		—	—	△176,998	△1.2	—	—
株主資本合計		—	—	9,036,890	58.8	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		544,387		—	
評価・換算差額等 合計		—	—	544,387	3.5	—	—
純資産合計		—	—	9,581,277	62.3	—	—
負債・純資産合計		—	—	15,367,217	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,752,837	100.0	5,683,113	100.0	11,377,012	100.0
II 売上原価	※5	4,401,586	76.5	4,576,110	80.5	8,978,213	78.9
売上総利益		1,351,251	23.5	1,107,003	19.5	2,398,798	21.1
III 販売費及び一般管理費	※5	1,239,664	21.5	1,173,903	20.7	2,395,491	21.1
営業利益又は 営業損失(△)		111,587	1.9	△66,900	△1.2	3,306	0.0
IV 営業外収益	※1	68,387	1.2	234,859	4.1	178,915	1.6
V 営業外費用	※2 ※5	37,844	0.7	26,395	0.5	64,324	0.6
経常利益		142,129	2.5	141,563	2.5	117,898	1.0
VI 特別利益	※3	—	—	15,267	0.3	—	—
VII 特別損失	※4	11,522	0.2	100,053	1.8	16,036	0.1
税引前中間 (当期)純利益		130,607	2.3	56,777	1.0	101,861	0.9
法人税、住民税 及び事業税		4,800	0.1	4,800	0.1	9,650	0.1
法人税等調整額		—	—	—	—	51,000	0.4
中間(当期)純利益		125,807	2.2	51,977	0.9	41,211	0.4
前期繰越利益		301,266		—		301,266	
中間(当期) 未処分利益		427,073		—		342,478	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,791,796	1,197,949	1,798,207	2,996,156
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年6月30日残高(千円)	4,791,796	1,197,949	1,798,207	2,996,156

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	任意積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	1,100,000	342,478	1,442,478	△176,485	9,053,946
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△68,519	△68,519		△68,519
中間純利益		51,977	51,977		51,977
自己株式の取得				△513	△513
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△16,542	△16,542	△513	△17,055
平成18年6月30日残高(千円)	1,100,000	325,935	1,425,935	△176,998	9,036,890

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	565,619	565,619	9,619,565
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△68,519
中間純利益			51,977
自己株式の取得			△513
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△21,232	△21,232	△21,232
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△21,232	△21,232	△38,288
平成18年6月30日残高(千円)	544,387	544,387	9,581,277

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	子会社および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) デリバティブ	時価法	同左	同左
(3) たな卸資産	製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品・商品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左	製品・商品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～10年	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。	同左	同左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 関係会社投資等 損失引当金	関係会社への投資等について、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、負担見込額を計上しております。	同左	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
(4) 役員退職慰労引 当金	執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間会計期間末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	同左	執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び 負債の本邦通貨へ の換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 その結果、税引前中間純利益が92,314千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則にもとづき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,581,277千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>————</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにともない、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)にしたがい、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 その結果、販売費及び一般管理費が13,200千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(賞与支給額の表示方法) 従業員賞与の支給に充てるため、従来、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を賞与引当金として表示しておりましたが、新人事制度の導入による支給対象期間の変更にともない、当中間会計期間末において賞与支給額が確定することとなったため、当中間会計期間末より流動負債のその他に含めて計上しております。 なお、当中間会計期間末の流動負債のその他に含まれている未払賞与の金額は177,000千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにともない、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)にしたがい、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 その結果、販売費及び一般管理費が24,723千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(賞与支給額の表示方法) 従業員賞与の支給に充てるため、従来、当事業年度に負担すべき支給見込額を賞与引当金として表示しておりましたが、新人事制度の導入による支給対象期間の変更にともない、当事業年度末において負担すべき賞与支給額に該当がないため計上しておりません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	14,410,156千円	14,440,253千円	14,530,676千円
※2 担保資産	(担保提供資産)	(担保提供資産)	(担保提供資産)
	建物 1,441,220千円 (863,288)	建物 1,344,405千円 (800,671)	建物 1,392,673千円 (832,567)
	機械及び装置 559,185 (559,185)	機械及び装置 476,043 (476,043)	機械及び装置 514,159 (514,159)
	土地 1,585,317 (799,704)	土地 1,585,317 (799,704)	土地 1,585,317 (799,704)
	その他 25,253 (25,253)	その他 23,646 (23,646)	その他 24,415 (24,415)
	計 3,610,977 (2,247,432)	計 3,429,413 (2,100,066)	計 3,516,565 (2,170,847)
	(上記資産に対応する債務)	(上記資産に対応する債務)	(上記資産に対応する債務)
	短期借入金 900,000千円 (900,000)	短期借入金 700,000千円 (700,000)	短期借入金 550,000千円 (550,000)
	一年以内返済予定 570,000 (570,000)	一年以内返済予定 440,000 (440,000)	一年以内返済予定 515,000 (515,000)
	長期借入金 860,000 (860,000)	長期借入金 1,720,000 (1,720,000)	長期借入金 1,815,000 (1,815,000)
	計 2,330,000 (2,330,000)	計 2,860,000 (2,860,000)	計 2,880,000 (2,880,000)
	(上記債務に対する根抵当権極度額)	(上記債務に対する根抵当権極度額)	(上記債務に対する根抵当権極度額)
	極度額 4,030,000千円 (3,530,000)	極度額 4,030,000千円 (3,530,000)	極度額 4,030,000千円 (3,530,000)
	(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。	(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。	(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。
※3 中間期末日(期末日)満期手形の処理	—	—	<p>期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当期末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 70,040千円 支払手形 342,807 設備関係支払手形 94,807</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)							
	※1 営業外収益の主要項目	受取利息	1,613千円	受取利息	1,562千円	受取利息	3,373千円					
	受取配当金	28,941	受取配当金	182,555	受取配当金	59,774						
	関係会社 貸貸収入	20,400	関係会社 貸貸収入	20,400	関係会社 貸貸収入	40,800						
※2 営業外費用の主要項目	支払利息	17,109千円	支払利息	18,004千円	支払利息	32,717千円						
	関係会社 貸貸収入原価	9,329	関係会社 貸貸収入原価	8,384	関係会社 貸貸収入原価	18,635						
※3 特別利益の主要項目	————		権利譲渡収入	15,267千円	————							
※4 特別損失の主要項目	固定資産 除却損	11,522千円	固定資産 廃棄損 減損損失	7,739千円 92,314	固定資産 廃棄損	16,036千円						
			当中間会計期間において、 当社は以下の資産グループ について減損損失を計上し ております。									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>寮</td> <td>建物 土地</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	兵庫県 尼崎市	寮	建物 土地		
場所	用途	種類										
兵庫県 尼崎市	寮	建物 土地										
			当社の資産グループは、管 理会計上の区分ごとにグル ーピングを行っております。 上記の資産は、近年の 地価下落傾向のなか、帳簿 価額に対し時価が著しく下 落しており、また、従業員 の減少により遊休状態にあ るため帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少 額を減損損失(建物92,314 千円)として特別損失に計上 しております。 なお、回収可能価額は正味 売却価額により測定してお り、主として路線価等を適 用し、評価しております。									
※5 減価償却実施額	有形固定資産	180,538千円	有形固定資産	188,500千円	有形固定資産	382,258千円						
	無形固定資産	902	無形固定資産	1,212	無形固定資産	1,593						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	764,950	1,630	—	766,580
合計	764,950	1,630	—	766,580

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,630株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,570</td> <td>56,046</td> <td>62,616</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,737</td> <td>32,855</td> <td>35,593</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,832</td> <td>23,190</td> <td>27,022</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,570	56,046	62,616	減価償却累計額相当額	2,737	32,855	35,593	中間期末残高相当額	3,832	23,190	27,022	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車 両 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,570</td> <td>5,142</td> <td>38,349</td> <td>50,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,051</td> <td>1,628</td> <td>26,698</td> <td>32,377</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,518</td> <td>3,513</td> <td>11,651</td> <td>17,683</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車 両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,570	5,142	38,349	50,061	減価償却累計額相当額	4,051	1,628	26,698	32,377	中間期末残高相当額	2,518	3,513	11,651	17,683	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車 両 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,570</td> <td>5,142</td> <td>46,070</td> <td>57,782</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,394</td> <td>1,028</td> <td>29,923</td> <td>34,346</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,175</td> <td>4,113</td> <td>16,146</td> <td>23,435</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車 両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,570	5,142	46,070	57,782	減価償却累計額相当額	3,394	1,028	29,923	34,346	期末残高相当額	3,175	4,113	16,146	23,435
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																							
取得価額相当額	6,570	56,046	62,616																																																							
減価償却累計額相当額	2,737	32,855	35,593																																																							
中間期末残高相当額	3,832	23,190	27,022																																																							
	機械及び装置 (千円)	車 両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	6,570	5,142	38,349	50,061																																																						
減価償却累計額相当額	4,051	1,628	26,698	32,377																																																						
中間期末残高相当額	2,518	3,513	11,651	17,683																																																						
	機械及び装置 (千円)	車 両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	6,570	5,142	46,070	57,782																																																						
減価償却累計額相当額	3,394	1,028	29,923	34,346																																																						
期末残高相当額	3,175	4,113	16,146	23,435																																																						
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,375</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,022</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,647千円	1年超	15,375	計	27,022	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,503</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,683</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,179千円	1年超	8,503	計	17,683	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,690</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,435</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,745千円	1年超	12,690	計	23,435																																						
1年以内	11,647千円																																																									
1年超	15,375																																																									
計	27,022																																																									
1年以内	9,179千円																																																									
1年超	8,503																																																									
計	17,683																																																									
1年以内	10,745千円																																																									
1年超	12,690																																																									
計	23,435																																																									
(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,836千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,836</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,836千円	減価償却費相当額	5,836	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,662</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,662千円	減価償却費相当額	5,662	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,750</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,750千円	減価償却費相当額	12,750																																												
支払リース料	5,836千円																																																									
減価償却費相当額	5,836																																																									
支払リース料	5,662千円																																																									
減価償却費相当額	5,662																																																									
支払リース料	12,750千円																																																									
減価償却費相当額	12,750																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
———	5 減損損失 リース資産に配分された減損損失はありません。	———																																																								

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。